

県内の情報連絡員報告

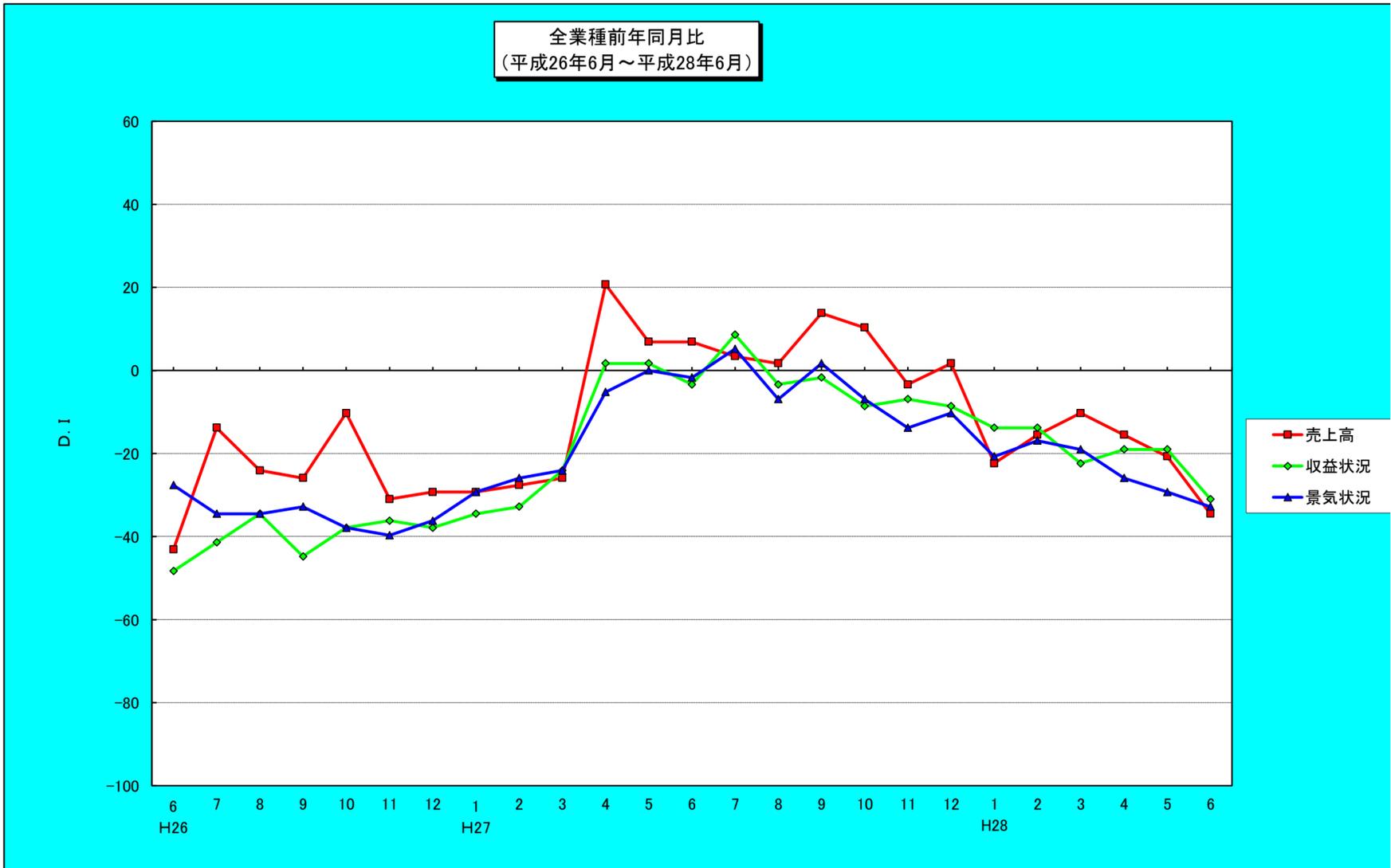
石川県中小企業団体中央会

■平成28年6月分

平成28年6月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、3項目が上昇、6項目が悪化であった。年明け以降、マイナス値に転じ、以降概ね悪化傾向が続いている。
- 製造業においては、3項目が上昇、6項目が悪化で先月から反転した。悪化幅は僅かであるものの、主要3項目（売上高、収益状況、景況）が悪化に転じており、今後の懸念される。悪化の要因は、海外経済の停滞から機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業）が引き続き不調であったのに加え、新幹線開業効果に一服感が見られ始めた菓子製造業、調味料製造業、金箔製造業が悪化に転じたからである。なお、概ね悪化の中、好調であったのは住宅需要が堅調であった木材・木製品製造業とトンネル工事への出荷があった窯業・土石製品製造業、観光客が継続して多かった陶磁器製造業であった。
- 非製造業は、4項目が上昇、1項目が横這い、3項目が悪化であった。悪化項目は少ないものの、売上高と収益状況は2桁の悪化を示しており、状況は悪化していると言える。悪化の要因は新幹線開業効果が薄れてきた旅館ホテル業（加賀地方、能登地方）、土産物小売業、水産物小売業、景気の減退から一般機械器具卸売業、人口減少に悩む能登地方商店街、入荷が少ない水産物卸売業、売上の伸びない燃油小売業が引き続き不調であったのに加え、海外情勢が不安定なことから製造業を中心に商談が頓挫・保留になった事務機事務用品卸売業、新商業施設のオープンが一段落した商店街が悪化に転じたからである。なお、非製造業では旅館・ホテル業（金沢市）のみが好調だった。
- 円高の影響については、全業種では、「影響はない」が50.0%と多く、次いで「悪い影響」が46.0%で、「良い影響」は4.0%と僅かであった。輸入原材料やエネルギーコストの低下といったメリットは少ないようである。製造業においては、「悪い影響」との回答が56.0%と、「影響はない」（40.0%）よりも多かった。製造業は直接的にも間接的にも輸出に関わる業界が多いからだと考えられる。「悪い影響」との回答は、鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業、繊維工業、陶磁器製造業、金箔製造業、木材・木製品製造業で見られ、その理由は“取引先の輸出減少による受注減少”、“ドル建て取引による為替差損”、“輸出企業の業績悪化による景気の減退”、“取引先からのコスト削減要求強化”などであった。非製造業は、全業種と同様「影響はない」との回答が60.0%と、「悪い影響」（36.0%）よりも多かった。輸出に関わる業界が少ないからだと考えられる。「悪い影響」との回答は、旅館・ホテル業、燃油小売業、一般機械器具・各種商品・事務機事務用品卸売業、運輸業で見られ、その理由は“取引先の業績悪化による受注減少”、“外国人観光客の減少”、“外国人観光客の消費の低下”などであった。「悪い影響」への対応としては、“差別化商品の開発”といった前向きな声もあるものの、製造業、非製造業ともに“対応が取れない”が最も多く、経営資源が脆弱で、様々な対応が取れない中小企業の姿が窺える。

◇全業種の前年同月比推移（H26.6～H28.6）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	猛暑続きは売上の減少に繋がり、工夫が必要かと思われる。
		調味材料製造業	5月はまずまずの売上がったが、6月は前年同月、累計ともに約1割の減少となった。良い傾向が継続していると信じているが、この時期にこれだけの落込みは厳しい。全国レベルはずっと100%前後を推移しており、この差の原因の究明が必要である。原料は6月・7月と大幅に続伸中でこれまた収益を悪化させている。
		パン・菓子製造業	北陸新幹線開業前から比べると好調に推移しているように感じられるが、開業後1年が経ち、前年と比べると売上高はやや減少している。これから夏に向け変化してくる消費者の嗜好を探りながら、購入促進に繋げたい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円高傾向により、織物製造原材料価格は下がっているが、中国経済の不安や中東の世情不安、財政悪化、ヨーロッパ市場の低迷、国内では少子高齢化の影響等により、慢性的に消費が低迷し、加えて低価格志向が強くなり、当産地織物商品は受注が減少しており、厳しい採算性で推移している。 絹織物は対前年同月比6%増加、合繊織物は変わらず、トータルも変わらない。産業資材分野は少々稼働しているが、衣類分野は低調である。絹織物はバラツキがある。個人消費の動向はあまり変化がない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、昨年同時期と比較すると多少増加傾向にある。収益状況に関しては、あまり良い状況とは言えない。5月が悪かったため、トータルで見るとあまり変化がないのが分かる。個人消費に関しては良くなっているという実感は感じられない。これから夏になっていくため、呉服関連の動きは悪くなっていくと思われる。業界の動向は、大きな動きはないが、売上が上昇する等の良い話もあまり聞こえてこない。ここ数年の動きと同様にトータルで見ると微減のままである。これから夏に入るため、ますます動きは悪くなるものと思われる。
		ねん糸等製造業	売上高・収益状況ともに厳しい状況である。その原因は、内需不振及び円高により輸出採算性が悪いこと、稼働率が前年と比較して悪いこと、加えて販売価格が変わらないからである。衣料繊維全般的に個人消費は厳しい。国内消費は低迷しているが、中国人による爆買いで支えられている面もある。業界の動向としては、今後の円高を懸念している。高齢化により廃業が進み、機械が足りない現象がある。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	28年6月度も昨年度比約20%の売上減少となった。残念ながら、もうなすすべがない。政府のインフレ政策導入以来、売上減少傾向には歯止めがかからない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	6月度売上は前年度と比較すると4%増加している。5月度は大型連休明けより緩やかな回復基調を見せてきたが、6月に入り、前半は売上の盛り上がりはあったが、後半は下落傾向になってきている。この先見通しは、7・8月と盛り上がりはなさそうである。9月頃に回復基調に入るのではと世間では言われている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量は1,849m ³ で前年同期より495m ³ 減少、売上高は24,151千円で前年同期より9,166千円減少、平均単価は13,059円で前年同期より1,150円減少した。市況は値下がり基調で、一刻も早く製品市況の回復を願うばかりである。梅雨に入り、木材の伐採には向かない時期で、低質材が多くなり、木材の入荷も減少してきた。市況は全体的に値下がり基調で、スギ・アテの元木・中目材が値下がりしている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	6月も需要状況は悪くない。為替の変動や株価の乱高下にもかかわらず、住宅需要は安定しており助かっている。ただ、平成27年度の確認申請締めによると、県外ビルダーの攻勢は確実に増加しており、数字に表れている。近況で、前月に引き続き合板の入荷状況は非常に悪く、当分改善は進まないとの見方が多い。
	印刷	印刷業	5月報告と同様、印刷の業種によってバラつきがあり。昨年の新幹線開業効果実績も定着してきたが、更なる波及に努力している。収益状況は決していいとは言えない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	6月組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は7.5%増、合材用アスファルト向け出荷は26.1%の減となり、特需による出荷量は、前年度は出荷がなく対比できないが、今年6月度全体の7.1%あり、全出荷量では6.3%増加となった。また4-6月期では、生コン向け出荷は10.4%増、合材用アスファルト向け出荷は34.6%減となり、全出荷量では8.1%増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高約7%程度の増加、収益状況もアップしていると考え。ただ、世界的に見ても、日本国内を見ても今後良くなる材料が薄くなってきていると考え。イギリスのEU離脱による経済不安から起こる為替の変動や東京オリンピックによる原材料高、工賃のアップなど、今後の方向性を見極める大切な時だと考える。個人消費は、やや悪化傾向にあると考え。客単価はダウンしていると考え。天候は、例年より雨が少なく、比較的過しやすいと考え。観光客は昨年と比べて少なくなっているものの、一昨年よりははるかに多いと考え。
		生コンクリート製造業	平成28年6月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比102.1%（組合員外会社を除くと103.8%）となった。各地区の状況は、南加賀地区110.0%、金沢地区110.2%、七尾地区155.9%とプラス値となり、羽咋鹿島地区68.9%、能登地区93.8%とマイナス値となった。七尾地区が大幅にプラス値となった要因は、昨年同様中学校建設工事に加え、太陽光発電設備工事が影響していることに加え、前年度同月の出荷量が少なかったことが影響している。県下生コンクリート出荷量の官需、民需（組合員外会社を含む）の前年同月比は、官公需107.4%、民需98.1%となっている。
		粘土かわら製造業	売上高減少については、従前より続く粘土瓦離れが主要因である。他瓦葺直しのサイクルも長期化しており、また、震災後のマスコミでの瓦倒壊の風評被害等もある。収益悪化については、売上が減少していることが主要因である。燃料にはLPG、LNGを利用しており、価格単価は下がっており、経費負担の軽減にはなっているが、原価及び為替による単価上昇に懸念を持つ。個人消費について、屋根工事が中心であり、梅雨時には出荷が減少する。業界の状況としては、出荷枚数の減少、低価格住宅への移行、震災時における瓦屋根倒壊が取り上げられるなど風評被害を受け、屋根材を見直す動きがある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	業況は低調で、需要の停滞感から操業度は引き続き低下傾向にあり、残業時間も少なくなっている。英国のEU離脱決定直後の動揺は比較的早く収束しており、今後の離脱交渉を注視する。
		非鉄金属・同合金圧延業	北陸新幹線開業2年目に入り、観光客も例年並みに落ち着き、売上は平年並みとなった。消費動向について、工芸品については、相変わらず欧米観光客に人気で、先月同様、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鋳物の製造)	生産量は対前年同月比96.6%と12ヶ月連続の前年同月比マイナスとなり、景況が低迷している。特に小規模企業は対前年10~20%減と落ち込みが大きい。収益は生産量が落ち込んだ上に、スクラップが上昇しており、悪化しているようである。
		鉄素形材製造業	売上高・収益状況共に前年同月と比べて変わらないが、低調に推移し続けている。依然として、特にコマツ関連の事業所は厳しい状態が続いている。受注数が減少し、短納期が増加している。
		一般産業用機械・装置製造業	コマツ関連は生産が落ち込んでいる。自動車関連はVWや三菱・スズキなどの不正問題やトヨタのライン停止などの影響が続き、浮上するきっかけが見当たらない。産業機械は建機低迷と工作機械の落ち込みが拍車をかけている。輸出は円高傾向もあるが、中国をはじめとする新興国経済の落ち込みが影響している。英国のEU離脱・アメリカ大統領選挙への不安などリスク要因が大きく、一層不透明感を煽り、経営者マインドにとってもマイナスである。浮上する要因が見当たらないことから、当面この状態が続くものと予想している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については全く二分されている状況である。すなわち、好調なバス需要に支えられて、自動車関連部品を製造している企業は2交代での対応を迫られるなど、大幅な増産への対応が求められている。一方で、工作機械や大型・中型の建設機械等については、設備投資意欲の減速によって、受注の減少が続いている。しかしながら、これまで不調を続けてきた繊維機械については、夏以降徐々に受注の伸びが期待されている。但し、この分野についても主要取引先である大手メーカーからの値引（コストダウン）要求が厳しい状況にあるのは変わらない。
機械金属、機械器具の製造		殆ど横ばい状態である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス5.0%、前月比プラス47.2、平成19年平均比マイナス14.9%と前月の操業日減少による低位実績から大幅に改善した。フィラメント系・スパン系ともにバランスの取れた生産であった。直近では、比較的安定した生産操業となった。中国がやや底をついた形で持ち直しの気配があり、インドの好調が継続したことが良かった模様である。ただ、取引先の受注傾向を見ると、決して安閑とした状況ではなく、先行きも明確には見通せない。また、8月には休業日が多くなり、操業度も落ちることから、取引先・組合員企業ともに生産操業が低位に落ち込む見込みである。その後は比較的順調に、ピーク時の7割の生産は維持できるようだ。当面は、中国の受注アップダウンが総生産に大きく左右されそうである。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス12.8%、前月比プラス30.6%、平成19年平均比プラス20.7%と繊維事業同様に前月の操業日減少による低位実績から大幅に改善した。また、停滞していたスマホ関連や自動車関連の受注案件も漸くにして進展し始め、取引先及び組合員企業の操業も高まってきている。しかし未だ、地政学的にリスクがあり、経済情勢に暫時影響する様相ではあり、組合員企業の操業が今後安定していくかどうかを注視していきたい。	
		機械工作钣金加工	工作機械の状況においては、前年同月比が新年度に入ってから現在まで大凡80ポイント弱のまま、ほぼ横這いを保っている。昨年は8月以降に総売上及び前年度比が落ち込む状況があった。今年度は当初、中国株価下落や原油価格の不安定など、不安定要素があり、落ち込みが懸念されたが、今のところ肌身に感じて景況が大幅に落ちた感じはない。钣金加工においても依然、企業においては繁忙の差が大きく感じるが、全体として売上が大きく落ちた感じも受けられない。ただし、海外での不安定要素などには大きなタイムラグがあるため、緩やかに落ち込む懸念も拭いきれない。後半の業況がどのようになるか動向はしっかり確認していかないといけない。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前月比から落ち込んでいる業種があるが、前年同月からは横這いとなっている。見通しは悪くない。輸送機は、売上高・資金繰り・業績は前月比から悪くなっている。前年同期比と見通しは良い。電気機械は、溶接用ロボットが海外向け(中国)が微減である。液晶が全般的に前月の生産が下降気味になっている。チェーン部門は、四輪、二輪用チェーンは前月比から減少であるが、産業機械用チェーン・コンベヤと大型のコンベヤチェーンとコンベヤセットは順調であり、全般的に受注は安定である。繊維機械はオートワインダーの生産は前月より増加している。業種については前年同期を維持している。	
		機械金属、機械器具の製造	全体としては「やや低調」といったところであるが、円高による輸出産業の不振により、更に受注量が減るのではないかと心配している。建設機械関連は不調、繊維機械関連はやや低調ながらも日当たり台数は安定、工作機械関連は好調さに陰りが出てきた。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に力強さが薄れてきている。個人消費の動向について、北陸新幹線開業から1年が経ち、入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。	
		プラスチック製品 製造業	売上は横這いのようなものである。為替も円高に振れてはいるが、原材料の値下げはなく、収益のプラスにはなっていない状況である。円高による輸出企業の低迷やインバウンドの観光客の減少が懸念される。個人消費について、組合員に観光に携わる企業は多くないが、金沢は観光シーズンでなくても観光客が多く来ており、調子がいいと思われる。組合員の動向としては、引き続き厳しい状況が続いている。自動車関係も車種によっては忙しいようである。生産している分野でも良い悪いがあり、斑現象のようである。仕事量は確保できて収益の確保は厳しい状況である。景況感全国的には決して良いとは言えず、5月～6月は更に悪化している感がある。金沢は全国とは別の動きをしており、新幹線効果が持続して引き続き好調のようである。熊本は4月の地震、6月の大洪水で甚大な被害が続いている。被害を受けた方のことを考えると景況の話に結びつけられないが、熊本の地震は全国規模で影響を与えている。被害を受けた九州のメーカーは復旧が進まず、また九州は一大観光地のため観光関連で商品を納入している企業も影響を受けており厳しいようである。ゴールデンウィークも人出は今一つで、人は出ても物は買わない傾向が進んでおり、伊勢志摩サミット・参議院選挙・都知事選挙も物の動きに影響を受けており厳しいようである。余震が収まれば、九州観光大キャンペーンを行い、熊本及び九州復興支援を行えばいいと思う。そのような復興支援があっても、九州に観光客を持っていかれないような魅力ある金沢の構築が必要ではないかと思う。	
	非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	イギリスのEU離脱、急激な円高・株安が大きく報道された。ユーザー先の製造業を中心に警戒感が漂い、商談が頓挫・保留が出る。前月に続き前年比微減であった。引き続き厳しい状況である。
			水産物卸売業	6月分は対前年比97%と買上げ高は5月に引き続き下がった。近海の県産業が前年より振るわず、数量、金額ともに減少したのが主原因である。全般的に個人消費は伸びていない。
一般機械器具卸売業			住宅市場の回復が今一歩の中、非住宅市場は官公需、民需共に落ち込んでおり、売上・収益共前年を下回っている。個人消費の動向について、太陽光発電システムの販売が大きく前年を下回っている。照明器具のLED化は一段と加速している。	
各種商品卸売業			通信工事関連は、建物の建設及びリフォーム工事の需要が持続されていること、また防災無線関連工事のニーズの高まり等から、昨年度ではないが、好調に推移している。	
小売業		燃料小売業	原油価格は今年に入って初めての上昇月となった。一方で、円安の影響を受け、販売単価の上昇には繋がらないこともあり、仕入価格と販売価格の転嫁が思うように進まないなど様々な要因から、売上・収益共に減少傾向にある。消費動向について、夏のシーズンを迎え、暖房燃料消費は減少している。自家用車用のガソリン消費に大きな変化は見られず、行楽シーズンを迎え、今後の消費増加を見込むものである。業界の状況は、ガソリン価格は上昇したものの、仕入価格と販売価格の転嫁は依然として改善されていない。円高等の要因は、直接に価格に連動するものではないが、単価安は売上高に影響し、売上減少傾向を招く要因となっている。	
		機械器具小売業	平成28年6月度、金額伸びは100%であった。カラーテレビ100%、白物家電100%、冷蔵庫100%、洗濯機100%、ルームエアコン120%と回復し、主力商品は100%以上だったが、昨年売上に貢献した太陽光、エコキュート、水回りリフォームが大幅に前年を下回り、トータル金額の伸びには至らなかった。例年より早めの暑さの到来と、今夏の猛暑予報でルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機の白物家電の動きが好調になってきた。後は暑さの到来を待つのみである。消費動向について、カラーテレビの需要が増税前の買替低迷から少しずつ好転してきた。32インチ以下の小型は昨年を下回るものの、大型タイプに占める4K構成比が50%を超えた。8月1日からNHKの8K試験電波発射もあり、今後の4K・8Kテレビの需要増に期待がかかる。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	梅雨入りが昨年より6日早く、その後蒸し暑く、温度も急上昇した。夏物も活発に動いたが、売れ筋商品は品切れが目立った(メーカーは在庫を少なめに生産している)。個人消費の回復が見当たらず、店頭は引き続き集客力の向上と購買単価の底上げが課題であった(前年比99.2%)。	
		鮮魚小売業	本年6月は売上高と収益状況は前年に比較して減少している。新幹線効果も落ちており、観光客も一時より落ち着いており、また、天候による早い時期からの暑さも加わり、鮮魚の売行きは減少している。消費者の動向について、前年より調理用の鮮魚売上が落ちている。各家庭での調理が一層減少していると思われる。	
		他に分類されないその他の小売業	4月・5月と違い、前年を大きく下回った。売上減は観光客が減ったためだと思う。ブームは終わり、通常の土日観光となった。消費動向について、落ち着いた接客が出来たのか、客単価は上昇した。	
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比、計92.2%、ファッション88.3%、服飾・貴金属74.4%、生活雑貨98.4%、食品102.8%、飲食107.9%、サービス99.5%、客数117.7%であった。客数は昨年より伸びているものの、売上が昨年より下がっている。業種別では食品、飲食以外は昨年の売上を割っていることから、買い控えが連想される。来春、近郊に出店する大型施設であるイオンモール小松の対策を考え、今から館独自の販売促進に力を入れていかなければならないと痛感している。消費動向について、暑くなったり寒くなったりと、気温差が激しかったことが、ファッション等、季節感と関連する業種に大きく影響したともと思われる。	
花・植木小売業	6月は父の日、ジュニアブライドとイベント事がある。しかし、母の日と違い、父の日の利用度は少なく効果はない。冠婚葬祭も近年質素になり、小さな結婚式や家族葬、と花の出番が少なくなってきている。商品の在庫を極力少なくして、今月を乗り切っている。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	近江町商店街	昨年より売上は僅かに下がっているものの、来客数が減少している割には影響は少ない。消費動向について、梅雨に入り、アーケードのある商店街としての利が見えてくる。また、クルーズ船の増加で外国人観光客が増加した。
		輪島市商店街	昨年対比売上98.6%であった。個人消費は人口減少で厳しい状況が続いている。業界の状況は、宅田町に某ショッピングセンターの建設が始まった。大きなホームセンターが11月に開店するので、パイの取り合いが厳しくなりそうである。
		片町商店街	セール前で落ち着いた状況が続いている。経済状況もはっきりせず、選挙の前と言うのもあると思う。7月のセールに期待したい。消費動向は、6月は梅雨時と言うこともあり、観光客は比較的落ち着いた状態だと認識している。6月中は梅雨と言っても空梅雨に近く、商店街への人の流れは悪くない。ただ消費に今一つ勢いが無いのが現状である。業界の動向は、東急スクエアのオープンの賑わいも一段落し、これからが商店街の力を発揮すべき時期であると認識している。今月はセール前、そして選挙前とあって比較的落ち着いた状況である。7月に入り、景況も上がってくれればいいと思う。
		堅町商店街	売上について、天候は梅雨時には良かったが、例年のことだが、GWが終わり、バーゲン前であり、全体的には低調であった。特に昨年を大きく下回ったわけではない。消費動向について、アパレルは依然として厳しい。物の消費は全般的に良いとは言えない。業界の状況としては、6月に入り、タテマチハーバー跡のホテルの工事が始まった。その隣の旧ムコダビルを清川町文化服装学院が購入、共に来年2月開業予定である。これにより従来の物販オンリーのタテマチから、新しい業種ミックスができる。また通行料の増加も図れると思う。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	週末を中心に昨年並みの客室稼働である。ただ、それ以外の平日は新幹線開業前の水準に戻っているようだ。学会、コンベンションの大型のものが少ないのが要因と思われる。消費動向について、観光客は昨年並みの数であるが、客室単価の上昇で低価格の施設を選ぶ傾向が強いと思われる。業界の状況は、販売価格が急激に上昇しているのが懸念材料である。消費者に不信感を持たれている雰囲気が感じられる。先行予約が必ずしも良くないので、それが原因にならないとよいと思う。
		旅館、ホテル (加賀方面)	対前年並みで推移しており、予約発生スピードダウンが一方で見られる。個人消費は若干上昇は止まり、足踏み状態である。業界の状況は、本年度に入っても新幹線の影響は見られる(対前年101%)。若干個人消費の減速感がある。首都圏からは小グループ、団体需要が見られ、関西圏からの利用者が戻っており、この状態で後半へ展開出来ればいいが、先行きは不明である。
		旅館、ホテル (能登方面)	温泉地全体の宿泊客数は対前年約93.1%と昨年より減少した。既存旅館(昨年度組合脱退旅館1件除く)の対比でも、95.9%と減少した。前月に続いて、旅館は軒並み前年割れとなる厳しい結果であった。金沢を訪れる外国人観光客が足を延ばして日帰り観光されるパターンが多くみられる。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より減少した結果であったことから、売上も下がっているものと思われる。個人消費の動向について、旅館ではインターネットからの宿泊予約率が依然として増加している。外国人宿泊客は着実に増加しているが、日帰り観光で訪れる外国人観光客も同様に増えている。個人での来訪が目立つ。比較的好天にも恵まれ、イベントでの収益増に繋がった。
		自動車整備業	平成28年6月期の継続検査実績車両数は、うち登録車で対前年同月比92.7%、軽自動車は94.1%であった。2016年前半は低水準(該当車両数の減少)で8月まで続くと思われる状況の中、想定通りの結果となる。新規登録では、中古車新規も含み、前月比121.1%、前年同月比97.3%であった。新車販売では登録車が横這いの100.9%、軽自動車は87.9%と不振で、6月は特に落ち込み、全体で96.3%の状況であった。
	建設業	板金・金物工事業	売上・収益共に昨年より若干伸びていると思う。平年より工場や企業、店舗等の改修工事が増えている。個人住宅のリフォーム工事は年々少なくなっている。
		管工事業	6月期における売上高と収益状況は前年同期とほぼ横這い状態である。現状が続けば良いが、全体的には少なくなってきた。給水装置工事の受付件数は前年同期の6月期より少し減少気味である。ガス管工事受付件数も減少気味である。受付件数の減少は工事の減少を意味しているので先行きが不安である。
		一般土木建築工事業	公共事業では28年度の発注、契約が順次本格化する時期を迎えている。昨年同期に比べ、土木関連の件数、契約金額は増加しているものの、建築関連の工事は減少している。よって、全体としては件数は増加しているものの、契約金額はほぼ同じぐらいである。このことから売上高、収益状況に関しては総じて昨年同様と推定される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	先月はGWもあり、低迷は仕方ないことであったが、6月も先月同様の水準である。イギリスのEU離脱、円高となり、世界経済も低迷しており、先行が全く見えない状況である。
		一般貨物自動車運送業②	6月の売上は、JLローカルネット扱いは、前月比で約25%プラス、前年同月比では横這いとなっている。これは良い意味では暇な時に、組合員間での情報交換が活発になり数字的には挙がる現象である(組合員間取引は貨物の出し手と受け手で倍になるため)。荷動きとしては、東北方面への除染用フレコンや建設関連のコンパネ(ベニヤ板)に荷動きが活発なようである。でもトータル的には暇とのことである。収益面は軽油価格がほぼ安定しており、悪くはないようである。